

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 国際課	江口 信
施策名	6 国際交流と平和発信の推進	事業群関係課(室)	原爆被爆者援護課	
事業群名	② 核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 9,154	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
被爆県の使命として、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け、長崎市や関係団体と連携し高齢化が進む被爆者の被爆体験の継承に取り組むとともに、県としては原爆の悲惨さや非人道性を引き続き世界へ発信します。併せて、被ばく者医療の実績を活かした国際貢献にも取り組みます。 また、国際交流事業などあらゆる機会を捉え、平和を希求する人達と連携し、平和の尊さを発信します。		i) 原爆の悲惨さや非人道性を伝える情報の発信 ii) 県内市町やNGO等と連携した平和活動の推進 iii) 若い世代への被爆体験の継承と平和活動を担う人材の育成 iv) 長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門的見地からのアプローチによる情報の発信 v) 在外被爆者及び世界各地の放射線被ばく事故による被災者支援のための医師の研修受け入れや専門家派遣 vi) 文化やスポーツなどの活動を通じた平和についての発信							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、オンラインでの実施、また、人数を少人数に絞って実施するなど、ポストコロナを見据えた取組を進めながら目標値を達成することができた。引き続き、県民等の被爆の実相への理解を深めてもらい、平和意識の向上へとつなげていく。
	県民等が参加した平和発信事業の開催件数	目標値①	16回	18回	20回	22回	24回	24回(R7)	
		実績値②	14回(H30)						
	達成率②/①		106%					順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等			
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		R2目標	R2実績	達成率				
取組項目 i ii iii iv vi	○	1	長崎県平和発信事業費	4,885	0	6,259	令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容) 被爆体験講話においては、被爆者が実体験に基づく被爆の実相を語ることで、戦争を知らない若い世代が、平和の尊さや核兵器廃絶の必要性等の理解を深めることに寄与している。 コロナ禍ではあったものの、オンラインでの実施や人数を少人数に絞るなどの工夫をしながら、被爆体験講話者派遣事業や核兵器廃絶市民講座など様々な平和発信事業を実施することができた。	【活動指標】	8		7	87%	●事業の成果 ・本事業を通じ参加者に対して被爆の実相への理解を深めてもらい、平和意識の向上へとつなげた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・コロナ禍ではあったものの、開催形態を工夫しながら被爆の悲惨さと非人道性への理解を深めてもらう機会を作ることができた。	
				R3実績	4,549	0			7,790	被爆体験講話者派遣数(人)	8	10		125%
				R4計画	11488	0		10171		12				
			事業実施の根拠法令等							【成果指標】	2,000	637		31%
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)					被爆体験講話参加者数(人)	2,000		1,325
			所管課(室)名					2000						

取組 項目 V	○	2		3,539	3,224	7,824	チョルノーベリ関連諸国・カザフスタン医師受入や専門家派遣については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったため、代替事業として、オンデマンドによるe-ラーニング研修事業を実施した。 また、ナシム設立30周年記念事業として、オンラインによるシンポジウムを開催した。	【活動指標】	5	0	0%	●事業の成果 ・医師受入や専門家派遣については、新型コロナウイルス感染症拡大のため実施できなかったが、e-ラーニング研修を実施したことで、ヒバクシャ医療に携わる医師等の技術水準の向上やヒバクシャ医療の情報の共有化が図られた。 ・受講者数 60名 ●事業群の目標達成への寄与 ・ナシム設立30周年記念事業としてオンラインによるシンポジウムを開催したことで、ヒバクシャ医療を通じた長崎からの国際貢献についてアピールすることに寄与した。
			ヒバクシャ医療国際協力事業	4,605	3,704	7,790		R2.3: 招聘する研修生(人)	5	0	0%	
				8,075	5,625	7,681		R4.: e-ラーニング受講者数(人)	60			
			H10-	—				【成果指標】	100	0	0%	
			原爆被爆者援護課	—	—	—		R2.3: 帰国後、放射線被爆医療に従事する割合(%)	100	0	0%	
				在外被爆者及び世界各地の放射線被爆事故被災者	R4: 受講後、放射線被爆医療に従事する割合(%)	100						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	原爆の悲惨さや非人道性を伝える情報の発信	●実績の検証及び解決すべき課題 核兵器廃絶の実現には、多くの人々が被爆の実相に触れ、平和の尊さや核兵器廃絶への思いを共有することが重要であるため、県内市町や大学等と連携した県内小中学校等への被爆体験講話者の派遣や、外国人留学生等が被爆の実相に触れる長崎平和大学の開催に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の拡大により参加者数が伸び悩んだ。	●課題解決に向けた方向性 今後も市町等関係機関と連携を図りつつ、オンライン開催も取り入れることで、より多くの方に被爆の実相と平和の尊さについて情報発信を図っていく。
ii	県内市町やNGO等と連携した平和活動の推進		
iii	若い世代への被爆体験の継承と平和活動を担う人材の育成		
iv	長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門的見地からのアプローチによる情報の発信	●実績の検証及び解決すべき課題 長崎大学核兵器廃絶研究センターや長崎市と連携し、核兵器廃絶をテーマとする市民講座を開催した。核兵器廃絶の問題は国際情勢に左右されるが、より身近な問題として捉えていただくため、専門的な情報を分かりやすく発信していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 多くの県民の方に核兵器廃絶について考えていただけるよう、引き続き、長崎大学核兵器廃絶研究センター等と連携し、理解しやすい市民講座の開催に取り組む。
v	在外被爆者及び世界各地の放射線被ばく事故による被災者支援のための医師の研修受け入れや専門家派遣	●実績の検証及び解決すべき課題 医師の受入研修は、県内医療機関や研究機関が誇る高度な被ばく者医療の知見、技術を海外の医療関係者へ直接教示できる貴重な機会であるとともに、より多くの研修生を受け入れることにより、海外における医療水準の向上に貢献することができるため、今後とも受入研修を実施していく。継続するにあたり、日程や研修内容の改善点があれば、次回以降の研修に反映し、研修の一層の充実に努める必要があるが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できなかった。	●課題解決に向けた方向性 運営部会において、受入先研究機関等からの研修実施報告をふまえ、研修の充実に向けた意見交換を行う。
vi	文化やスポーツなどの活動を通じた平和についての発信	●実績の検証及び解決すべき課題 人々が平和について考えるきっかけを創出し、世界平和の実現への機運醸成につなげるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせ、広島県や国際NGOと連携し、SNSを利用した「未来へのおりづるキャンペーン」を実施した。オリパラの選手団や、本県にゆかりのある著名人などにも参加を呼びかけたが、今後はさらに事業効果を高めるため、キャンペーンの知名度向上を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 県内市町やNGOなどの関係機関が有するネットワークを活用して、幅広く協力を呼びかけていく。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv vi	○	1	長崎県平和発信事業費	被爆体験講師派遣事業について、オンラインの活用により、開催校数を増やすことが可能となった。県外大学(九州外)へも案内の範囲を広げ、事業のさらなる周知を図っている。	⑤⑥	核兵器廃絶の実現に向けて、今後さらに効果的な平和の発信が行えるよう、関係団体と連携・協力しながら、実効性のある手法について引き続き検討を進める。	改善
			H27-				
			国際課				
取組項目 v	○	2	ヒバクシャ医療国際協力事業	医師の受入研修は、新型コロナウイルス感染症拡大やロシアによるウクライナ侵攻の影響により実施が困難なため、e-ラーニングによる研修を実施する。	⑨	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会の発足目的である「被爆者治療の実績を国外の被爆者医療に活用すること」のための事業(海外からの研修受入事業)は、今後も受入を継続していくが、実施にあたっては、社会情勢等の変化に対応して行う。	改善
			H10-				
			原爆被爆者援護課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点